なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象　入札者が提出した競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要。

(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) 手続における交渉の有無　無。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi MURAKAMI, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be leased: The Main Computer System of the Geospatial Information Authority of Japan

(4) Fulfillment period: From 1, February, 2019 through 31, January, 2023

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A on "provision of services" in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscai year 2016／2017／2018

③ not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification

⑦ have proven to have actually performed the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned

⑧ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16: 00　20, August, 2018

(8) Time-period for tender: from 9: 00　11, September, 2018 through 16: 00　19, September, 2018

(9) Contact point for the notice: Tomoya ISHIKAWA, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月17日

支出負担行為担当官
大阪航空局長　川勝　弘彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第246号（№246）

1 調達内容

(1) 品目分類番号　15

(2) 調達物品及び数量
制御弁式据置鉛蓄電池（ＧＳ－ＹＵＡＳＡ製　ＳＮＳＸ－50－12　30個（180セル））3組外1点購入（電子入札対象案件）

(3) 調達物品の特質等
制御弁式据置鉛蓄電池（ＧＳ－ＹＵＡＳＡ製　ＳＮＳＸ－50－12　30個（180セル））3組
制御弁式据置鉛蓄電池（ＧＳ－ＹＵＡＳＡ製　ＳＮＳＸ－100－6　60個（180セル））1組

(4) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(5) 履行期限　長崎空港事務所・熊本空港事務所納入分　平成30年10月31日まで
那覇空港事務所納入分（統合庁舎・ＡＲＴＳ庁舎）　平成31年3月22日まで

(6) 納入場所
長崎空港事務所：長崎県大村市箕島町593－2
熊本空港事務所：熊本県上益城郡益城町大字小谷那覇空港事務所（統合庁舎）：沖縄県那覇市安次嶺531－3
那覇空港事務所（ＡＲＴＳ庁舎）：沖縄県那覇市鏡水334番地

(7) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＡ等級に格付けをされている者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8559 大阪市中央区大手前4－1－76大阪合同庁舎第4号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課　ＴＥＬ06—6949—6206　ＦＡＸ06—6949—6220

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/